

平成24年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

5 監 第 1 5 9 号
平成 2 5 年 8 月 3 0 日

京都府知事 山 田 啓 二 様

京都府監査委員	奥 田 敏 晴
同	山 口 勝
同	村 山 佳 也
同	園 田 能 夫

平成 2 4 年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 5 年 7 月 3 0 日付け 5 会
第 3 0 6 号で審査に付された平成 2 4 年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳
出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 5 年 7 月 3 0 日付け
5 財第 9 6 号で審査に付された平成 2 4 年度京都府市町村未来づくり基金、平
成 2 4 年度京都府土地基金及び平成 2 4 年度京都府用品調達基金の運用状況に
ついて審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
	(1) 決算の状況	5
	(2) 財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	11
3	一般会計の款別状況	15
	(1) 歳入	15
	(2) 歳出	25
4	特別会計の状況	32
	(1) 歳入	33
	(2) 歳出	35
	(3) 決算状況	36
5	財産の状況	46
	(1) 公有財産	46
	(2) 物品	48
	(3) 債権	48
	(4) 基金	49

京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	51
第2	基金の運用状況	51
第3	審査の結果	51

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成24年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府流域下水道事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計

第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(概況)

平成24年度の京都府の財政運営は、厳しい社会情勢を踏まえ、「京都元気に予算」として思い切った積極的な予算と施策展開を図られる一方で、法人2税を中心とする府税の減収を補うため、行財政改革の取組や府有資産の売却等をはじめとする、一般財源として活用が可能な財源の確保にも積極的に取り組まれた結果、一般会計の実質収支、単年度収支ともに黒字を確保されたところである。

特に歳出面では、東日本大震災関連の中小企業緊急金融支援費の減少などにより、前年度から23億円の減少となっているが、京都を元気にするため、「発展する京都づくり」、「あんしん京都づくり」、「しあわせ京都づくり」、「明るい京都づくり」の4つの柱で、中小企業振興対策、総合防災対策、暮らし応援対策等の施策展開を図られる一方で、社会保障関係経費が増大する中、「府民満足最大化プラン」に基づいた取組を着実に進められ、人件費の抑制等により必要な財源を確保し、対応されたところである。

平成24年度の一般会計の決算を概観すると、歳入総額は前年度に比べ0.3%減の9,341億4,200万円、歳出総額は前年度に比べ0.2%減の9,306億4,000万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、5億8,200万円となった。

歳入面については、府税収入が法人2税の減等で45億円の減となったほか、国の経済対策基金等の減少により繰入金収入が95億円の減、東日本大震災関連の商工預託金収入の減等で諸収入が174億円の減となる中、行財政改革の取組や府有資産の売却等をはじめとする財源確保の取組に加え、減収補填債等府債発行による収入が290億円の増となったが、前年度と比較し、31億円の減となっている。

歳出面については、国民健康保険助成費など社会保障費の増等で民生費が136億円の増となる一方、東日本大震災関連の中小企業緊急金融支援費などの減等で商工費が179億円の減となるなど、前年度と比較し、23億円の減となっている。

なお、府債については、国の経済対策に呼応した補正予算債や退職手当の増に対応した退職手当債が増加したことに加え、臨時財政対策債や減収補填債など、地方財政対策の仕組み上発行することとなる府債が127億円増加したこともあり、前年度に比べて290億円増加し、1,756億円となっている。これにより、府債現在高は、前年度より1,203億円増加し、1兆8,373億円となり過去最高額となっている。

次に、「京都府営林事業特別会計」など10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は2,483億800万円、歳出総額は2,443億5,000万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は34億8,100万円となった。

(意見)

平成24年度決算においては、厳しい雇用・経済情勢により府税収入が5年連続で減少する中、「府民満足最大化プラン」の目標を着実に達成されるなど行財政改革の取組や、府有資産の売却等をはじめとする、一般財源として活用が可能な財源の確保にも積極的に取り組まれたところである。

また、府債については、総残高の増加は続いており、過去最高の1兆8,373億円となっている。さらに、臨時財政対策債等地方交付税措置のある府債を除いた実質的な府債残高についても9,048億円と前年度より増加し過去最高となっており、京都府財政は依然として厳しい状況が続いているものと認められる。

こうした財政状況の中、現在、「明日の京都」の実現に向け、府民安心の再構築、地域共生の実現、京都力の発揮の各分野における重点課題に全力で取り組まれているところであるが、原子力防災やエネルギー確保など、新たな行政課題への対応が必要となり、同時に財政需要も生まれてきている。

監査委員としても、これらの取組への対応方針等を確認するとともに、事務事業の執行について、経済性はもちろんのこと有効性や効率性にも十分留意されているか、府民目線で、きめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じ意見や要望を述べてきたところである。

今後も引き続き、府民誰もがしがあわせを実感できる「明日の京都」づくりを着実に進めるために、行財政改革の更なる推進に加え、次の事項についても十分留意いただき、府民に信頼される府政の発展に努められるよう要望する。

<府債の適正管理の継続及びストック管理の検討>

府債の管理については、「公債費プログラム」により平成25年度から実質的な府債残高は減少の見込みとなっているが、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、公会計制度の活用等、将来の潜在的財政負担の把握も含めストック管理の検討に努められること。

<未収債権の発生抑制対策の充実・強化>

未収債権については、全体として減少傾向にあるものの、貸付金等の私債権は増加してきており、とりわけ高等学校等修学資金貸付返還金については、年々増加傾向にあり、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれること。

<公金管理の適正化及び有効活用意識の徹底>

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であり、各所属において、相互点検や牽制体制の整備に努められること。

また、全ての職員が府民の皆さんの貴重な公金をお預かりしているとの意識を持つとともに、限られた予算をさらに有効に活かす意識を高め、効率的かつ効果的な執行に努められること。

<予算編成、事業仕分け・評価の見える化の充実>

府民の要望・意見の府政への反映を促進するため、引き続き徹底した府民ニーズの把握とともに、各種施策や事業の効果的な選択や評価についても積極的に取り組まれない。

また、予算編成や事業仕分けについては、情報の発信や提供にとどまらず、府民が意見を出しやすい仕組みづくりに引き続き努められるとともに、予算の使い道や財政状況についても、府民目線に立ってより分かりやすい内容で情報提供に努められること。

<京都地方税機構の取組の充実>

京都地方税機構については、徴収事務など業務共同化により徴収率向上などの効果が現れてきており、これまでの取組を十分検証される中で、今後も業務共同化の取組を積極的に推進されるとともに、業務共同化の進展に

あわせ、効果的かつ効率的な執行体制等のあり方について引き続き検討に努められること。

<公契約大綱の適切な運用>

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度を構築するため、今後も、不断の検証と社会経済情勢に即応した改善を図られ、適切に運用されるよう努められること。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額 9,341 億 4,215 万円、支出済額 9,306 億 3,998 万円で、歳入歳出差引額は 35 億 216 万円となっている。

特別会計においては、収入済額 2,483 億 800 万円、支出済額 2,443 億 5,042 万円で、歳入歳出差引額は 39 億 5,758 万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で 7 億 7,833 万円、特別会計で 4 億 8,847 万円の減少となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		982,724,594,583	248,381,377,000	1,231,105,971,583
歳入総額（収入済額） ②		934,142,147,183	248,307,996,653	1,182,450,143,836
歳出総額（支出済額） ③		930,639,982,299	244,350,421,323	1,174,990,403,622
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		3,502,164,884	3,957,575,330	7,459,740,214
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	2,887,833,066	476,756,189	3,364,589,255
	事故繰越し繰越額 ⑦	32,681,000	0	32,681,000
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	2,920,514,066	476,756,189	3,397,270,255
歳出予算不用額		5,325,423,273	1,607,131,677	6,932,554,950
平成24年度実質収支額（④－⑧） ⑨		581,650,818	3,480,819,141	4,062,469,959
平成23年度実質収支額 ⑩		499,611,929	3,965,143,716	4,464,755,645
単年度収支額（⑨－⑩）		82,038,889	△ 484,324,575	△ 402,285,686
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		52,084,612,284	4,030,955,677	56,115,567,961
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		% 94.7	% 98.4	% 95.4

(注) 特別会計は、京都府営林事業特別会計ほか9特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区分	平成 年度	一般会計		特別会計		合計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳入 決算額	24年度	934,142,147	110.2	248,307,996	103.5	1,182,450,143	108.7
	23年度	937,202,916	110.5	257,766,601	107.4	1,194,969,517	109.8
	22年度	917,808,490	108.2	256,757,714	107.0	1,174,566,204	108.0
	21年度	952,718,428	112.4	247,052,002	102.9	1,199,770,430	110.3
	20年度	847,978,160	100.0	240,011,952	100.0	1,087,990,112	100.0
歳出 決算額	24年度	930,639,982	110.0	244,350,421	104.5	1,174,990,403	108.8
	23年度	932,922,425	110.2	253,320,554	108.4	1,186,242,979	109.8
	22年度	913,618,851	107.9	251,404,138	107.6	1,165,022,989	107.9
	21年度	950,433,991	112.3	241,228,900	103.2	1,191,662,891	110.3
	20年度	846,415,566	100.0	233,720,577	100.0	1,080,136,143	100.0
歳入 差引額	24年度	3,502,165	224.1	3,957,575	62.9	7,459,740	95.0
	23年度	4,280,491	273.9	4,446,047	70.7	8,726,538	111.1
	22年度	4,189,639	268.1	5,353,576	85.1	9,543,215	121.5
	21年度	2,284,437	146.2	5,823,102	92.6	8,107,539	103.2
	20年度	1,562,594	100.0	6,291,375	100.0	7,853,969	100.0

(注) 平成20年度から、京都府立医科大学および附属病院特別会計が廃止されている。

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
財政力指数	0.55732	0.57038	0.60998	0.63844	0.65084
経常収支比率	95.0 %	95.4 %	93.6 %	95.8 %	96.9 %
公債費負担比率	18.0 %	17.0 %	16.1 %	14.9 %	15.4 %

(注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)
 経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)
 公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒、20%で危険ライン)

2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 9,827 億 2,459 万円に対し、収入済額は 9,341 億 4,215 万円で、差引き 485 億 8,245 万円の収入減となっている。

歳出決算額は、予算現額 9,827 億 2,459 万円に対し、支出済額 9,306 億 3,998 万円で、差引き 520 億 8,461 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 467 億 5,919 万円を差し引いた 53 億 2,542 万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		982,724,594,583	961,520,858,703	21,203,735,880
歳 入	調 定 額 ②	942,170,164,252	945,728,444,834	△ 3,558,280,582
	収 入 済 額 ③	934,142,147,183	937,202,915,586	△ 3,060,768,403
	不 納 欠 損 額 ④	587,287,270	797,476,927	△ 210,189,657
	収 入 未 済 額 ⑤	7,767,274,654	7,980,245,284	△ 212,970,630
	予算現額と収入済額との 比較増減(③－①)	△ 48,582,447,400	△ 24,317,943,117	△ 24,264,504,283
	調定額に対する収入済額 の割合(③／②)	% 99.1	% 99.1	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	930,639,982,299	932,922,424,418	△ 2,282,442,119
	予 算 残 額 ⑦	52,084,612,284	28,598,434,285	23,486,177,999
	翌年度繰越額 ⑧	46,759,189,011	24,273,763,583	22,485,425,428
	不用額(⑦－⑧) ⑨	5,325,423,273	4,324,670,702	1,000,752,571
	予算現額に対する支出済額 の割合(⑥／①)	% 94.7	% 97.0	△ 2.3

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(平成24年度:326,544,855円、平成23年度:252,192,963円)を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	234,732,000,000	241,228,677,461	234,625,675,181	491,970,309	6,437,175,114	100.0	97.3	25.1
2 地方消費税 清算金	52,854,896,000	52,854,834,141	52,854,834,141	0	0	100.0	100.0	5.7
3 地 方 税 譲 与	34,457,088,000	34,458,038,779	34,458,038,779	0	0	100.0	100.0	3.7
4 地 方 特 例 交 付 金	1,102,678,000	1,102,678,000	1,102,678,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地 方 税 交 付	170,534,536,000	170,534,536,000	170,534,536,000	0	0	100.0	100.0	18.2
6 交通安全対策 特別交付金	589,376,000	589,376,000	589,376,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及び 負 担 金	4,471,180,000	4,480,482,740	4,469,721,855	509,957	10,250,928	100.0	99.8	0.5
8 使用料及び 手 数 料	8,318,088,000	8,604,548,689	8,330,381,846	21,188,053	252,978,790	100.1	96.8	0.9
9 国 支 出 庫 金	115,986,204,494	94,612,534,776	94,612,534,776	0	0	81.6	100.0	10.1
10 財 産 収 入	2,858,747,000	2,844,888,037	2,844,888,037	0	0	99.5	100.0	0.3
11 寄 附 金	63,245,000	52,382,364	52,382,364	0	0	82.8	100.0	0.0
12 繰 入 金	31,069,469,000	30,534,295,049	30,534,295,049	0	0	98.3	100.0	3.3
13 繰 越 金	4,280,490,239	4,280,491,168	4,280,491,168	0	0	100.0	100.0	0.4
14 諸 収 入	119,667,330,850	120,392,892,248	119,252,805,187	73,618,951	1,066,869,822	99.7	99.1	12.8
15 府 債	201,739,266,000	175,599,508,800	175,599,508,800	0	0	87.0	100.0	18.8
合 計	982,724,594,583	942,170,164,252	934,142,147,183	587,287,270	7,767,274,654	95.1	99.1	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 326,143,143 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 401,712 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 9,421 億 7,016 万円、収入済額 9,341 億 4,215 万円、不納欠損額 5 億 8,729 万円及び収入未済額 77 億 6,727 万円である。収入済額は、前年度と比較すると 30 億 6,077 万円の減となっているが、これは主として、諸収入、繰入金及び府税の減によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		平成24年度		平成23年度		比較増減
		円	構成比 %	円	構成比 %	
自主財源	府 税	234,625,675,181	25.1	239,071,204,257	25.5	△ 4,445,529,076
	地方消費税金 清算金	52,854,834,141	5.7	52,823,725,974	5.6	31,108,167
	分担金及び 負担金	4,469,721,855	0.5	2,126,202,314	0.2	2,343,519,541
	使用料及び 手数料	8,330,381,846	0.9	8,513,981,447	0.9	△ 183,599,601
	財 産 収 入	2,844,888,037	0.3	2,103,459,774	0.2	741,428,263
	寄 附 金	52,382,364	0.0	465,026,664	0.1	△ 412,644,300
	繰 入 金	30,534,295,049	3.3	40,069,296,174	4.3	△ 9,535,001,125
	繰 越 金	4,280,491,168	0.4	4,189,639,483	0.4	90,851,685
	諸 収 入	119,252,805,187	12.8	136,699,573,037	14.6	△ 17,446,767,850
	計	457,245,474,828	49.0	486,062,109,124	51.8	△ 28,816,634,296
依存財源	地方譲与税	34,458,038,779	3.7	33,395,451,339	3.6	1,062,587,440
	地方特例 交付金	1,102,678,000	0.1	2,872,193,000	0.3	△ 1,769,515,000
	地方交付税	170,534,536,000	18.2	173,002,387,000	18.5	△ 2,467,851,000
	交通安全対策 特別交付金	589,376,000	0.1	599,814,000	0.1	△ 10,438,000
	国庫支出金	94,612,534,776	10.1	94,681,907,723	10.1	△ 69,372,947
	府 債	175,599,508,800	18.8	146,589,053,400	15.6	29,010,455,400
	計	476,896,672,355	51.0	451,140,806,462	48.2	25,755,865,893
合 計	934,142,147,183	100.0	937,202,915,586	100.0	△ 3,060,768,403	

収入総額のうち、自主財源の占める割合は 49.0%で、諸収入、繰入金及び府税等の減少により、前年度と比べ2.8ポイント減少している。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		平成24年度	平成23年度	差 引
府 税	調 定 額	241,228,677,461	246,078,878,750	△ 4,850,201,289
	収 入 済 額	234,625,675,181	239,071,204,257	△ 4,445,529,076
	不 納 欠 損 額	491,970,309	548,628,035	△ 56,657,726
	収 入 未 済 額	6,437,175,114	6,710,958,050	△ 273,782,936
分担金 及び 負担金	調 定 額	4,480,482,740	2,159,658,175	2,320,824,565
	収 入 済 額	4,469,721,855	2,126,202,314	2,343,519,541
	不 納 欠 損 額	509,957	23,402,709	△ 22,892,752
	収 入 未 済 額	10,250,928	10,053,152	197,776
使用料 及び 手数料	調 定 額	8,604,548,689	8,805,990,085	△ 201,441,396
	収 入 済 額	8,330,381,846	8,513,981,447	△ 183,599,601
	不 納 欠 損 額	21,188,053	18,128,565	3,059,488
	収 入 未 済 額	252,978,790	273,880,073	△ 20,901,283
諸収入	調 定 額	120,392,892,248	137,891,963,293	△ 17,499,071,045
	収 入 済 額	119,252,805,187	136,699,573,037	△ 17,446,767,850
	不 納 欠 損 額	73,618,951	207,317,618	△ 133,698,667
	収 入 未 済 額	1,066,869,822	985,354,009	81,515,813

(留意事項)

平成24年度の京都府の一般会計における収入未済額は、77億6,727万円であり、前年度と比較すると2億1,297万円減少している。府税全体の収入未済額では、平成24年度は64億3,718万円の前年度から2億7,378万円減少しており、その主なものは個人府民税、不動産取得税及び自動車税である。分担金及び負担金の収入未済額の主なものは児童福祉費負担金で、平成24年度は888万円であり、前年度から17万円増加している。使用料及び手数料の収入未済額の主なものは府営住宅使用料で、平成24年度は2億4,962万円であり、前年度から2,046万円減少している。諸収入の収入未済額の主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入4億7,494万円及び放置違反金2億1,254万円となっている。

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、監査委員として全庁横断的な取組を求めてきたところである。

収入未済額は全体として減少傾向にあるものの、貸付金等の私債権は増加してきており、とりわけ高等学校等修学資金貸付返還金については、年々増加傾向にあり、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まなければならない。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,929,531,000	1,914,584,044	99.2	0	—	14,946,956	0.2
2 総 務 費	43,191,743,487	40,389,264,468	93.5	2,268,460,500	5.3	534,018,519	4.3
3 民 生 費	156,911,021,810	154,349,144,701	98.4	1,974,435,000	1.3	587,442,109	16.6
4 衛 生 費	25,045,013,000	22,773,938,649	90.9	49,653,000	0.2	2,221,421,351	2.4
5 労 働 費	13,011,239,000	12,828,042,466	98.6	0	—	183,196,534	1.4
6 農 林 水 産 業 費	28,567,166,750	22,499,208,517	78.8	5,809,679,000	20.3	258,279,233	2.4
7 商 工 費	111,191,961,846	110,838,807,002	99.7	0	—	353,154,844	11.9
8 土 木 費	112,808,138,000	79,950,074,052	70.9	32,591,355,000	28.9	266,708,948	8.6
9 警 察 費	78,687,147,309	77,877,353,273	99.0	571,480,000	0.7	238,314,036	8.4
10 教 育 費	232,120,992,369	229,052,082,731	98.7	2,568,958,000	1.1	499,951,638	24.6
11 災 害 復 旧 費	3,222,511,333	2,189,053,329	67.9	925,168,511	28.7	108,289,493	0.2
12 公 債 費	105,800,729,000	105,792,718,669	100.0	0	—	8,010,331	11.4
13 諸 支 出 金	70,230,813,000	70,185,710,398	99.9	0	—	45,102,602	7.6
14 予 備 費	6,586,679	—	—	—	—	6,586,679	—
合 計	982,724,594,583	930,639,982,299	94.7	46,759,189,011	4.8	5,325,423,273	100.0

歳出決算の状況は、支出済額 9,306 億 3,998 万円、翌年度繰越額 467 億 5,919 万円及び不用額 53 億 2,542 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 22 億 8,244 万円の減となっているが、これは、主として、商工費、教育費及び総務費の減によるものである。また、予算現額に対する割合は 94.7%で、前年度と比べ 2.3 ポイント減少している。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	平成22年度	
	千円	構成比	千円	構成比			
人 件 費	285,229,806	30.6	287,889,845	30.9	△ 2,660,039	294,594,077	
物 件 費	28,542,275	3.1	30,172,219	3.2	△ 1,629,944	30,446,715	
維持修繕費	3,184,475	0.3	3,467,898	0.4	△ 283,423	4,002,461	
扶 助 費	13,156,214	1.4	13,777,235	1.5	△ 621,021	13,193,540	
補 助 費 等	253,771,637	27.3	248,158,170	26.6	5,613,467	239,326,873	
普通建設事業費	102,490,165	11.0	94,293,477	10.1	8,196,688	96,270,322	
災害復旧事業費	1,994,602	0.2	818,196	0.1	1,176,406	1,050,163	
公 債 費	105,020,252	11.3	98,347,832	10.5	6,672,420	93,379,388	
積 立 金	22,824,197	2.5	20,759,525	2.2	2,064,672	17,039,765	
投資及び出資金	1,433,111	0.2	3,320,659	0.4	△ 1,887,548	1,862,869	
貸 付 金	108,044,755	11.6	126,480,285	13.6	△ 18,435,530	117,267,192	
繰 出 金	4,948,493	0.5	5,437,084	0.6	△ 488,591	5,185,486	
合 計	930,639,982	100.0	932,922,425	100.0	△ 2,282,443	913,618,851	
区分	義務的経費	403,406,272	43.3	400,014,912	42.9	3,391,360	401,167,005
	投資的経費	104,484,767	11.2	95,111,673	10.2	9,373,094	97,320,485
	そ の 他	422,748,943	45.5	437,795,840	46.9	△ 15,046,897	415,131,361

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 43.3%、普通建設事業費等の投資的経費 11.2%及びその他の経費 45.5%で、前年度と比較すると、それぞれ 0.4 ポイントの増、1.0 ポイントの増、1.4 ポイントの減となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が 48 件 242 億 7,376 万円で、そのうち支出済額は 238 億 682 万円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費が 59 件 466 億 7,651 万円、事故繰越しが 1 件 8,268 万円の合計 60 件 467 億 5,919 万円となっている。前年度と比較すると、件数は 12 件の増、金額では 224 億 8,543 万円の増となっている。

第10表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰	旧本館修復整備費	72,000,000	50,300,000
	京都府民ステーション(仮称)整備事業費	15,000,000	11,304,000
	運動公園施設充実費	90,000,000	90,000,000
	植物園再生事業費	310,000,000	93,676,000
	植物園北山通活性化事業費	90,000,000	76,530,000
	感動アリーナ整備費	1,592,200,000	693,784,000
	けいはんなプラザ設備整備費	234,000,000	183,065,500
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	37,000,000	36,098,000
	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	44,000,000	43,400,000
	交通結節点機能高度化支援事業費	42,264,000	38,790,000
越	原子力防災対策事業費	203,500,000	19,721,000
	防災情報府民共有システム整備費	314,000,000	314,000,000
	原子力災害対策施設等緊急整備事業費	486,000,000	486,000,000
	消防学校施設整備費	254,220,000	131,792,000
	障害者施設整備助成費	746,758,000	320,205,000
	社会福祉施設防災対策等事業費	493,985,000	335,288,000
明	京都式地域包括ケア推進費	1,622,835,000	1,108,969,000
	洛南寮設備整備費	80,506,000	80,000,000
	舞鶴こども療育センター整備費	67,560,000	47,292,000
	こども健康管理情報システム構築費	60,000,000	49,653,000
	農業振興費	224,873,000	212,158,000
許	茶業費	172,586,000	172,586,000
	農地総務費	18,556,000	11,046,000
	土地改良費	1,967,773,000	1,534,770,000
	農地防災事業費	1,365,518,000	942,914,000
	造林費	775,894,000	408,814,000
	林道費	672,577,000	406,412,000
	治山費	2,303,363,000	1,474,101,000
	漁港管理費	24,000,000	24,000,000
	漁港建設費	778,144,000	622,878,000
	土木総務費	5,320,000,000	1,533,316,000
費	建築指導費	188,835,000	8,420,000
	道路維持費	5,167,060,000	2,155,073,000
	道路新設改良費	23,317,810,000	13,984,485,000
	橋りょう維持費	2,390,663,000	1,548,459,000
	橋りょう新設改良費	483,828,000	210,672,000
	河川改良費	9,054,283,000	5,869,461,000
	砂防費	3,491,539,000	1,769,817,000
	海岸保全費	125,562,000	58,744,000
	水防費	14,259,000	5,004,000
	小計	64,712,951,000	37,162,997,500

事業名		事業費	翌年度繰越額
繰越 明許 費	ダム管理事務所費	117,752,000	102,287,000
	港湾管理費	60,330,000	4,454,000
	港湾建設費	812,128,000	431,803,000
	街路事業費	3,155,560,000	1,642,996,000
	都市公園費	1,263,680,000	932,380,000
	自然公園費	68,370,000	17,940,000
	住宅建設費	3,175,459,000	2,313,167,000
	住宅対策費	10,385,000	2,877,000
	交通安全施設整備費	133,196,000	133,196,000
	警察施設費	1,234,462,000	438,284,000
	高等学校校舎等整備費	4,233,080,000	718,949,000
	特別支援学校校舎等整備費	20,000,000	14,000,000
	京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金	2,932,000,000	1,247,000,000
	教養教育共同化施設（仮称）整備費	473,248,000	363,738,000
	歴史的建造物保存伝承事業費	1,723,634,000	157,271,000
	私立学校施設緊急耐震化支援事業費	68,000,000	68,000,000
	農業施設災害復旧費	186,009,000	100,007,574
	林業施設災害復旧費	341,434,000	290,880,000
	河川等災害復旧費	1,363,820,000	534,280,937
	小計	21,372,547,000	9,513,510,511
合計	86,085,498,000	46,676,508,011	
繰越 事故	京都式地域包括ケア展開促進費	218,750,000	82,681,000
	計	218,750,000	82,681,000
合計		86,304,248,000	46,759,189,011

(留意事項)

- 平成24年度から翌年度への繰越事業費は、件数では12件増加し、金額では224億8,543万円の増加となっている。引き続き繰越しは例外的なものであるという原則を踏まえ、組織として計画的な事業の執行・管理に一層の努力をされたい。
- 広く府民の利用に供する各種の施設については、府民目線で運営状況等を常に点検し、運営の効率化も含めて府民満足度の向上に努められたい。
- 未利用財産については、「府有資産利活用推進プラン」に基づき、未利用資産の利活用促進と売却等に係る判断の迅速化に努めることとし、貴重な府民の財産の利活用や府民サービスの向上につながるように、原課等との連携強化に加え、専門家の参加や協力も得て、全庁横断的かつ総合的な取組となるよう取組を進められたい。
特に長期間未利用のまま放置されているものについては、早急に結論を出すよう努められたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入

第1款 府税

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 234,732,000,000	円 238,679,000,000	円 △ 3,947,000,000
調 定 額	241,228,677,461	246,078,878,750	△ 4,850,201,289
収 入 済 額	234,625,675,181	239,071,204,257	△ 4,445,529,076
不 納 欠 損 額	491,970,309	548,628,035	△ 56,657,726
収 入 未 済 額	6,437,175,114	6,710,958,050	△ 273,782,936
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 106,324,819	392,204,257	△ 498,529,076
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 97.3	% 97.2	0.1

府税収入は、調定額 2,412 億 2,868 万円、収入済額 2,346 億 2,568 万円（調定外過誤納金 3 億 2,614 万円を含む。）で、予算現額に対し 1 億 632 万円の減となっている。

前年度と比較すると調定額で 48 億 5,020 万円の減、収入済額で 44 億 4,553 万円の減となっている。これは、個人府民税や自動車取得税が増となったものの、法人 2 税が 10.1%の減となった結果、全体として 1.9 ポイントの減となったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は 25.1%で、前年度の 25.5%を 0.4 ポイント下回ることとなった。

収入未済額は、現年課税分 26 億 6,593 万円及び滞納繰越分 37 億 7,125 万円で、その合計額は前年度より 2 億 7,378 万円の減となっている。税目で見ると、個人府民税、自動車税及び不動産取得税の 3 税目で収入未済額の 88.9%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は 97.3%と、前年度の 97.2%を 0.1 ポイント上回ったところであり、引き続き京都地方税機構と連携し徴収率向上対策の強化を図りたい。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	対 前 年 比	平成22年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個 人	90,147,983	38.4	87,046,630	36.4	3,101,353	103.6	88,939,163
	法 人	13,464,549	5.7	14,710,113	6.2	△ 1,245,564	91.5	14,126,620
	利 子 割	2,732,302	1.2	3,022,367	1.3	△ 290,065	90.4	3,793,125
事 業 税	個 人	3,360,422	1.4	3,443,859	1.4	△ 83,437	97.6	3,490,962
	法 人	39,791,665	17.0	44,503,966	18.6	△ 4,712,301	89.4	43,300,867
地 方 消 費 税		28,906,362	12.3	29,483,997	12.3	△ 577,635	98.0	30,706,020
不 動 産 取 得 税		6,928,452	3.0	7,711,697	3.2	△ 783,245	89.8	7,659,199
府 た ば こ 税		5,397,816	2.3	5,470,868	2.3	△ 73,052	98.7	4,910,755
ゴ ル フ 場 利 用 税		855,684	0.4	922,478	0.4	△ 66,794	92.8	985,031
自 動 車 取 得 税		3,802,004	1.6	3,088,469	1.3	713,535	123.1	3,529,017
軽 油 引 取 税		12,839,823	5.5	12,973,901	5.4	△ 134,078	99.0	13,044,049
自 動 車 税		26,310,231	11.2	26,596,316	11.1	△ 286,085	98.9	26,919,931
鉦 区 税		813	0.0	1,274	0.0	△ 461	63.8	1,170
狩 猟 税		30,650	0.0	32,095	0.0	△ 1,445	95.5	33,438
産 業 廃 棄 物 税		56,591	0.0	60,805	0.0	△ 4,214	93.1	61,383
旧 法 による 税	特別地方消費税	300	0.0	1,012	0.0	△ 712	29.6	950
	自動車取得税	28	0.0	110	0.0	△ 82	25.5	0
	軽油引取税	0	—	1,247	0.0	△ 1,247	皆減	3,998
合 計		234,625,675	100.0	239,071,204	100.0	△ 4,445,529	98.1	241,505,678

(注) 軽油引取税及び自動車取得税については、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更されたため、目的税に係る数値は、旧法による税として記載している。

(留意事項)

市町村との税業務の共同化については、京都地方税機構により、滞納整理に加え、課税業務の共同化も図られたところであるが、引き続き共同化により期待される各種効果の向上に努められるとともに、今後も業務共同化の取組を積極的に推進されたい。

また、適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るために、国税との連携強化等に係る取組や検討についてさらに推進されるとともに、納期内納付の促進を含めて、納税者の利便性向上対策の充実を図るなど収収確保対策に引き続き努力されたい。

さらに、京都地方税機構との連携を強化するとともに、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についてもさらに充実強化を図られ、公平・公正な税務行政の確立のために一層努力されたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 52,854,896,000	円 52,823,725,000	円 31,171,000
調 定 額	52,854,834,141	52,823,725,974	31,108,167
収 入 済 額	52,854,834,141	52,823,725,974	31,108,167
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	△ 61,859	974	△ 62,833
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 34,457,088,000	円 33,395,316,000	円 1,061,772,000
調 定 額	34,458,038,779	33,395,451,339	1,062,587,440
収 入 済 額	34,458,038,779	33,395,451,339	1,062,587,440
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	950,779	135,339	815,440
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で 10 億 6,259 万円の増となっている。これは、地方法人特別譲与税の増等によるものである。

なお、収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 324 億 3,328 万円、地方揮発油譲与税 18 億 9,107 万円及び石油ガス譲与税 1 億 3,367 万円である。

第 4 款 地方特例交付金

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,102,678,000	円 2,872,193,000	円 △ 1,769,515,000
調 定 額	1,102,678,000	2,872,193,000	△ 1,769,515,000
収 入 済 額	1,102,678,000	2,872,193,000	△ 1,769,515,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で 17 億 6,952 万円の減となっている。これは、児童手当及び子ども手当特例交付金の減等によるものである。

第 5 款 地方交付税

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	比較増減
予 算 現 額	円 170,534,536,000	円 173,002,387,000	円 △ 2,467,851,000
調 定 額	170,534,536,000	173,002,387,000	△ 2,467,851,000
収 入 済 額	170,534,536,000	173,002,387,000	△ 2,467,851,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で 24 億 6,785 万円の減となっている。これは、特別交付税の減等によるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 589,376,000	円 599,814,000	円 △ 10,438,000
調 定 額	589,376,000	599,814,000	△ 10,438,000
収 入 済 額	589,376,000	599,814,000	△ 10,438,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 4,471,180,000	円 2,123,534,000	円 2,347,646,000
調 定 額	4,480,482,740	2,159,658,175	2,320,824,565
収 入 済 額	4,469,721,855	2,126,202,314	2,343,519,541
不 納 欠 損 額	509,957	23,402,709	△ 22,892,752
収 入 未 済 額	10,250,928	10,053,152	197,776
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 1,458,145	2,668,314	△ 4,126,459
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 99.8	% 98.5	1.3

予算現額に対し、146万円の収入減となっている。

収入未済額は、負担金1,025万円で、主なものは児童福祉費負担金888万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 8,318,088,000	円 8,469,557,000	円 △ 151,469,000
調 定 額	8,604,548,689	8,805,990,085	△ 201,441,396
収 入 済 額	8,330,381,846	8,513,981,447	△ 183,599,601
不 納 欠 損 額	21,188,053	18,128,565	3,059,488
収 入 未 済 額	252,978,790	273,880,073	△ 20,901,283
予算現額に対する 収入済額の増減	12,293,846	44,424,447	△ 32,130,601
調定額に対する 収入済額の割合	% 96.8	% 96.7	0.1

予算現額に対し、1,229万円の収入増となっている。

収入済額の内訳は、使用料 46億7,291万円及び手数料 36億5,747万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料 2億4,962万円であり、前年度と比較すると 2,046万円の減となっている。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第9款 国庫支出金

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 115,986,204,494	円 103,490,617,376	円 12,495,587,118
調 定 額	94,612,534,776	94,681,907,723	△ 69,372,947
収 入 済 額	94,612,534,776	94,681,907,723	△ 69,372,947
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	△ 21,373,669,718	△ 8,808,709,653	△ 12,564,960,065
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、213億7,367万円の収入減となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 508億25万円、国庫補助金 411億9,403万円及び委託金 26億1,826万円である。

第10款 財産収入

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,858,747,000	円 2,100,250,000	円 758,497,000
調 定 額	2,844,888,037	2,103,459,774	741,428,263
収 入 済 額	2,844,888,037	2,103,459,774	741,428,263
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 13,858,963	3,209,774	△ 17,068,737
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、1,386万円の収入減となっている。

収入済額の内訳は、財産売払収入 19億4,148万円及び財産運用収入 9億341万円である。

第11款 寄附金

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 63,245,000	円 480,318,000	円 △ 417,073,000
調 定 額	52,382,364	465,026,664	△ 412,644,300
収 入 済 額	52,382,364	465,026,664	△ 412,644,300
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 10,862,636	△ 15,291,336	4,428,700
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、1,086万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金 2,488万円及び企画費寄附金 1,315万円である。

第12款 繰入金

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 31,069,469,000	円 41,388,190,000	円 △ 10,318,721,000
調 定 額	30,534,295,049	40,069,296,174	△ 9,535,001,125
収 入 済 額	30,534,295,049	40,069,296,174	△ 9,535,001,125
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 535,173,951	△ 1,318,893,826	783,719,875
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、5億3,517万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、緊急雇用対策基金繰入金 117億4,799万円、介護保険財政安定化基金繰入金 30億8,710万円及びこども未来基金繰入金 24億299万円である。

第13款 繰越金

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 4,280,490,239	円 4,189,639,327	円 90,850,912
調 定 額	4,280,491,168	4,189,639,483	90,851,685
収 入 済 額	4,280,491,168	4,189,639,483	90,851,685
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	929	156	773
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第14款 諸収入

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 119,667,330,850	円 137,550,318,000	円 △ 17,882,987,150
調 定 額	120,392,892,248	137,891,963,293	△ 17,499,071,045
収 入 済 額	119,252,805,187	136,699,573,037	△ 17,446,767,850
不 納 欠 損 額	73,618,951	207,317,618	△ 133,698,667
収 入 未 済 額	1,066,869,822	985,354,009	81,515,813
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 414,525,663	△ 850,744,963	436,219,300
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 99.1	% 99.1	0.0

予算現額に対し、4億1,453万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,050億2,692万円、収益事業収入 44億2,106万円及び受託事業収入 26億9,144万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 5億125万円、放置違反金 2億1,254万円及び府税の各種加算金 5,186万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第15款 府債

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額	円 201,739,266,000	円 160,356,000,000	円 41,383,266,000
調 定 額	175,599,508,800	146,589,053,400	29,010,455,400
収 入 済 額	175,599,508,800	146,589,053,400	29,010,455,400
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 26,139,757,200	△ 13,766,946,600	△ 12,372,810,600
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、261億3,976万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 860億622万円、土木債 439億4,061万円、退職手当債 139億9,620万円及び減収補填債 109億5,043万円である。

(留意事項)

平成24年度における府債による収入は、前年度と比べ290億1,046万円増加したが、平成24年度末における府債現在高は、1兆8,373億1,362万円に達し、前年度末の現在高を1,203億5,026万円上回り、過去最高額となっている。引き続き、府債発行額及び府債現在高の推移に留意し、長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

(2) 歳 出

第1款 議会費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 1,929,531,000	円 2,019,359,000	円 △ 89,828,000
支 出 済 額		1,914,584,044	2,014,711,521	△ 100,127,477
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		14,946,956	4,647,479	10,299,477
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.2	% 99.8	△ 0.6

予算現額に対する支出済額の割合は 99.2%で、1,495 万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、議会費 1,430 万円である。

第2款 総務費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 43,191,743,487	円 43,637,688,031	円 △ 445,944,544
支 出 済 額		40,389,264,468	42,894,279,500	△ 2,505,015,032
翌年度	繰越明許費	2,268,460,500	287,297,500	1,981,163,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		534,018,519	456,111,031	77,907,488
予算現額に対する 支出済額の割合		% 93.5	% 98.3	△ 4.8

予算現額に対する支出済額の割合は 93.5%で、5億3,402万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、賦課徴収費 9,568万円、自治振興費 6,283万円、植物園費 4,684万円
計画調査費 3,865万円及び衆議院議員選挙費 3,861万円である。

繰越明許費とした主なものは、防災総務費 8億1,972万円、体育館費 6億9,378万円、計画調査
費 1億8,307万円、消防連絡調整費 1億3,179万円、交通対策費 1億1,829万円及び植物園費 1億
13万円である。

第3款 民生費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 156,911,021,810	円 144,713,001,471	円 12,198,020,339
支 出 済 額		154,349,144,701	140,714,434,548	13,634,710,153
翌年度	繰越明許費	1,891,754,000	3,122,889,000	△ 1,231,135,000
繰越額	事故繰越し	82,681,000	0	82,681,000
不 用 額		587,442,109	875,677,923	△ 288,235,814
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 98.4	% 97.2	1.2

予算現額に対する支出済額の割合は 98.4%で、5億8,744万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 1億6,704万円、障害者福祉費 1億6,263万円、児童福祉総務費 1億3,082万円、母子福祉費 4,579万円及び老人福祉費 3,613万円である。

繰越明許費としたものは、老人福祉費 11億8,897万円、障害者福祉費 6億5,549万円及び児童福祉総務費 4,729万円である。

事故繰越しとしたものは、老人福祉費 8,268万円である。

第4款 衛生費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 25,045,013,000	円 25,883,546,472	円 △ 838,533,472
支 出 済 額		22,773,938,649	24,817,943,854	△ 2,044,005,205
翌年度	繰越明許費	49,653,000	335,000,000	△ 285,347,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		2,221,421,351	730,602,618	1,490,818,733
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 90.9	% 95.9	△ 5.0

予算現額に対する支出済額の割合は 90.9%で、22億2,142万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医務費 16億3,502万円、予防費 2億9,016万円、保健所費 9,514万円、公衆衛生総務費 6,992万円及び環境保全費 3,489万円である。

繰越明許費としたものは、予防費 4,965万円である。

第5款 労働費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 13,011,239,000	円 14,820,274,000	円 △ 1,809,035,000
支 出 済 額		12,828,042,466	14,225,357,335	△ 1,397,314,869
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		183,196,534	594,916,665	△ 411,720,131
予算現額に対する 支出済額の割合		% 98.6	% 96.0	2.6

予算現額に対する支出済額の割合は 98.6%で、1億8,320万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、雇用促進費 1億6,646万円である。

第6款 農林水産業費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 28,567,166,750	円 25,756,835,000	円 2,810,331,750
支 出 済 額		22,499,208,517	22,799,291,849	△ 300,083,332
翌年度	繰越明許費	5,809,679,000	2,814,913,750	2,994,765,250
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		258,279,233	142,629,401	115,649,832
予算現額に対する 支出済額の割合		% 78.8	% 88.5	△ 9.7

予算現額に対する支出済額の割合は 78.8%で、2億5,828万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、林業振興費 6,762万円、治山費 3,957万円、土地改良費 2,728万円、林業総務費 2,459万円及び農業振興費 2,325万円である。

繰越明許費とした主なものは、土地改良費 15億3,477万円、治山費 14億7,410万円、農地防災事業費 9億4,291万円、漁港建設費 6億2,288万円、造林費 4億881万円及び林道費 4億641万円である。

第7款 商工費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 111,191,961,846	円 128,967,489,000	円 △ 17,775,527,154
支 出 済 額		110,838,807,002	128,719,652,253	△ 17,880,845,251
翌年度	繰越明許費	0	14,589,000	△ 14,589,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		353,154,844	233,247,747	119,907,097
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.7	% 99.8	△ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 99.7%で、3億5,315万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、商工業振興費 3億2,562万円、消費生活費 807万円及び中小企業振興費 675万円である。

第8款 土木費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 112,808,138,000	円 89,312,379,500	円 23,495,758,500
支 出 済 額		79,950,074,052	73,909,751,534	6,040,322,518
翌年度	繰越明許費	32,591,355,000	15,088,908,000	17,502,447,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		266,708,948	313,719,966	△ 47,011,018
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 70.9	% 82.8	△ 11.9

予算現額に対する支出済額の割合は 70.9%で、2億6,671万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、河川改良費 6,642万円、住宅建設費 4,318万円、住宅対策費 3,662万円、建築指導費 2,279万円及び下水道事業 2,010万円である。

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費 139億8,449万円、河川改良費 58億6,946万円、住宅建設費 23億1,317万円、道路維持費 21億5,507万円、砂防費 17億6,982万円及び街路事業費 16億4,300万円である。

第9款 警察費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 78,687,147,309	円 79,048,276,881	円 △ 361,129,572
支 出 済 額		77,877,353,273	78,734,570,164	△ 857,216,891
翌年度 繰越額	繰越明許費	571,480,000	147,428,000	424,052,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		238,314,036	166,278,717	72,035,319
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.0	% 99.6	△ 0.6

予算現額に対する支出済額の割合は 99.0%で、2億3,831万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、警察本部費 1億6,398万円、警察活動費 4,501万円及び警察施設費 2,358万円である。

繰越明許費としたものは、警察施設費 5億7,148万円である。

第10款 教育費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 232,120,992,369	円 237,834,055,448	円 △ 5,713,063,079
支 出 済 額		229,052,082,731	235,828,291,651	△ 6,776,208,920
翌年度 繰越額	繰越明許費	2,568,958,000	1,377,611,000	1,191,347,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		499,951,638	628,152,797	△ 128,201,159
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 98.7	% 99.2	△ 0.5

予算現額に対する支出済額の割合は 98.7%で、4億9,995万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、(小学校費)教職員費 1億2,672万円、学校建設費 6,836万円及び(中学校費)教職員費 6,554万円である。

繰越明許費としたものは、大学費 16億1,074万円、学校建設費 7億1,895万円、文化財保護費 1億5,727万円、私学振興費 6,800万円及び特別支援学校費 1,400万円である。

第11款 災害復旧費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 3,222,511,333	円 2,144,218,110	円 1,078,293,223
支 出 済 額		2,189,053,329	1,013,965,484	1,175,087,845
翌年度	繰越明許費	925,168,511	1,085,127,333	△ 159,958,822
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		108,289,493	45,125,293	63,164,200
予算現額に対する 支出済額の割合		% 67.9	% 47.3	20.6

予算現額に対する支出済額の割合は 67.9%で、1億829万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費 9,129万円及び林業施設災害復旧費 1,586万円である。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費 5億3,428万円、林業施設災害復旧費 2億9,088万円及び農業施設災害復旧費 1億1万円である。

第12款 公債費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 105,800,729,000	円 98,987,377,000	円 6,813,352,000
支 出 済 額		105,792,718,669	98,979,021,697	6,813,696,972
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		8,010,331	8,355,303	△ 344,972
予算現額に対する 支出済額の割合		% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対する支出済額の割合はほぼ100.0%であるものの、801万円の不用額が生じている。

不用額としたものは、元利償還金 687万円及び公債諸費 114万円である。

第13款 諸支出金

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額		円 70,230,813,000	円 68,388,874,000	円 1,841,939,000
支 出 済 額		70,185,710,398	68,271,153,028	1,914,557,370
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		45,102,602	117,720,972	△ 72,618,370
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.9	% 99.8	0.1

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、4,510万円の不用額が生じている。
不用額としたものは、還付金2,376万円及び病院公営企業出資金2,134万円である。

第14款 予備費

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額		293,413,321	292,515,210	898,111
予 算 現 額		6,586,679	7,484,790	△ 898,111
不 用 額		6,586,679	7,484,790	△ 898,111
予算計上額に対する 支出済額の割合		% 97.8	% 97.5	0.3

予備費支出済額は2億9,341万円となっている。

款別内訳は、議会費158万円、総務費5,400万円、民生費300万円、衛生費42万円、農林水産業費200万円、商工費1億1,761万円、土木費116万円、警察費819万円及び教育費1億546万円である。

不用額は、659万円である。

4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 248,381,377,000	円 256,888,183,000	円 △ 8,506,806,000
歳 入	調 定 額 ②	250,332,911,617	259,516,082,212	△ 9,183,170,595
	収 入 済 額 ③	248,307,996,653	257,766,601,447	△ 9,458,604,794
	不 納 欠 損 額 ④	254,343,741	9,964,500	244,379,241
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,770,571,223	1,739,516,265	31,054,958
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	△ 73,380,347	878,418,447	△ 951,798,794
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	99.2 %	99.3 %	△ 0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	244,350,421,323	253,320,554,306	△ 8,970,132,983
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	4,030,955,677	3,567,628,694	463,326,983
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	2,423,824,000	2,231,284,000	192,540,000
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	1,607,131,677	1,336,344,694	270,786,983
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥/①)	98.4 %	98.6 %	△ 0.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		3,957,575,330	4,446,047,141	△ 488,471,811

歳入決算額は、予算現額 2,483 億 8,138 万円に対し、収入済額は 2,483 億 800 万円で、差引き 7,338 万円の収入減となっている。

歳出決算額は、予算現額 2,483 億 8,138 万円に対し、支出済額は 2,443 億 5,042 万円で、差引き 40 億 3,096 万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた 16 億 713 万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額の合計は 39 億 5,758 万円で、前年度と比較すると 4 億 8,847 万円の減となっている。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	110,254,000	109,670,987	109,670,987	0	0	99.5	100.0
京 都 府 母 子 及 び 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	405,489,000	730,748,277	414,633,473	8,700,516	307,414,288	102.3	56.7
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	158,606,000	437,775,995	405,423,615	0	32,352,380	255.6	92.6
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	1,754,790,000	4,998,891,484	3,322,520,454	245,610,225	1,430,760,805	189.3	66.5
京 都 府 収 益 事 業	16,357,622,000	16,454,360,133	16,454,316,383	0	43,750	100.6	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	213,867,000	235,438,633	235,438,633	0	0	110.1	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,009,666,000	1,010,402,080	1,010,402,080	0	0	100.1	100.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	15,001,881,000	13,017,463,447	13,017,463,447	0	0	86.8	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	1,422,409,000	1,422,440,767	1,422,407,767	33,000	0	100.0	100.0
京 都 府 公 債 費	211,946,793,000	211,915,719,814	211,915,719,814	0	0	100.0	100.0
合 計	248,381,377,000	250,332,911,617	248,307,996,653	254,343,741	1,770,571,223	100.0	99.2

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか6会計において、総額1,099億6,875万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、61億8,383万円の増となっている。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

会 計	平成24年度	平成23年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	71,976	73,263	△ 1,287	98.2
京都府農業改良資金助成事業等	1,064	1,479	△ 415	71.9
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	41,876	39,790	2,086	105.2
京都府公共用地先行取得事業	1,005,665	1,318,865	△ 313,200	76.3
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	2,689,109	2,827,511	△ 138,402	95.1
京 都 府 港 湾 事 業	903,085	904,190	△ 1,105	99.9
京 都 府 公 債 費	105,255,970	98,619,817	6,636,153	106.7
合 計	109,968,745	103,784,915	6,183,830	106.0

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母子福祉資金貸付金償還金	279,405	281,238	284,376	277,305	266,320
寡婦福祉資金貸付金償還金	28,009	30,139	35,287	35,718	36,327
農業改良資金貸付金償還金	31,050	34,050	37,050	40,817	41,959
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,430,761	1,392,717	1,403,614	1,407,401	1,132,421

(留意事項)

中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金の平成24年度末収入未済額は14億3,076万円、前年度より3,804万円増加している。母子福祉資金貸付金償還金は486万円を不納欠損処理し、平成24年度末収入未済額は2億7,941万円と前年度より183万円減少している。寡婦福祉資金貸付金償還金も384万円を不納欠損処理し、前年度より213万円減少している。また、農業改良資金貸付金償還金も前年度より300万円減少している。

現在、未収金対策委員会やプロジェクトチームによる取組が鋭意進められているところであるが、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進を図られるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	110,254,000	108,925,307	0	1,328,693	98.8
京都府母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	405,489,000	382,072,208	0	23,416,792	94.2
京 都 府 農 業 改 良 資金助成事業等	158,606,000	79,221,515	0	79,384,485	49.9
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	1,754,790,000	1,672,067,986	0	82,722,014	95.3
京 都 府 収 益 事 業	16,357,622,000	15,215,345,575	0	1,142,276,425	93.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	213,867,000	207,714,129	0	6,152,871	97.1
京 都 府 公 共 用 地 先行取得事業	1,009,666,000	1,009,664,655	0	1,345	100.0
京都府流域下水道事業	15,001,881,000	12,337,282,367	2,423,824,000	240,774,633	82.2
京 都 府 港 湾 事 業	1,422,409,000	1,422,407,767	0	1,233	100.0
京 都 府 公 債 費	211,946,793,000	211,915,719,814	0	31,073,186	100.0
合 計	248,381,377,000	244,350,421,323	2,423,824,000	1,607,131,677	98.4

不用額は、前年度と比較すると、2億7,079万円の増となっている。
なお、不用額の主なものは、収益事業特別会計の予備費 11億4,189万円である。

翌年度への繰越しは、繰越明許費 1件 24億2,382万円で、前年度と比較すると、1件減少し、
1億9,254万円の増となっている。

なお、翌年度への繰越内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
		円	円
繰越明許費	流 域 下 水 道 建 設 費	3,451,924,000	2,423,824,000
合 計		3,451,924,000	2,423,824,000

(3) 決算状況

京都府営林事業特別会計

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 110,254,000	円 95,856,000	円 14,398,000
歳 入	調 定 額 ②	109,670,987	97,994,154	11,676,833
	収 入 済 額 ③	109,670,987	97,994,154	11,676,833
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 583,013	2,138,154	△ 2,721,167
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	108,925,307	94,803,124	14,122,183
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,328,693	1,052,876	275,817
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 98.8	% 98.9	△ 0.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		745,680	3,191,030	△ 2,445,350

1 歳入について

予算現額に対し、58万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 7,198万円及び営林事業債 1,180万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 98.8%で、133万円の不用額が生じている。

京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額 ①		405,489,000	467,903,000	△ 62,414,000
歳 入	調 定 額 ②	730,748,277	796,351,957	△ 65,603,680
	収 入 済 額 ③	414,633,473	475,009,924	△ 60,376,451
	不 納 欠 損 額 ④	8,700,516	9,964,500	△ 1,263,984
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	307,414,288	311,377,533	△ 3,963,245
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	9,144,473	7,106,924	2,037,549
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	56.7 %	59.6 %	△ 2.9
歳 出	支 出 済 額 ⑥	382,072,208	386,441,843	△ 4,369,635
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	23,416,792	81,461,157	△ 58,044,365
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	94.2 %	82.6 %	11.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	32,561,265	88,568,081	△ 56,006,816	

1 歳入について

予算現額に対し、914万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 3億2,605万円及び繰越金 8,857万円である。

収入未済額は貸付金元利収入で、過年度分のうち870万円を不納欠損処理し、3億741万円となっている。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は94.2%で、2,342万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金 2,320万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、昨年度に続き減少しているものの、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進に努められるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額 ①		158,606,000	190,384,000	△ 31,778,000
歳 入	調 定 額 ②	437,775,995	460,969,147	△ 23,193,152
	収 入 済 額 ③	405,423,615	425,580,767	△ 20,157,152
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	32,352,380	35,388,380	△ 3,036,000
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	246,817,615	235,196,767	11,620,848
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	92.6 %	92.3 %	0.3
歳 出	支 出 済 額 ⑥	79,221,515	105,896,505	△ 26,674,990
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	79,384,485	84,487,495	△ 5,103,010
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	49.9 %	55.6 %	△ 5.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		326,202,100	319,684,262	6,517,838

1 歳入について

予算現額に対し、2億4,682万円の収入増となっている。
収入済額の主なものは、繰越金 3億1,968万円及び貸付元金収入 8,439万円である。
収入未済額の主なものは、貸付元金収入 3,105万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 49.9%で、7,938万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、貸付金 7,498万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、昨年度に続き減少しているものの、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進に努めるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額 ①		1,754,790,000	978,503,000	776,287,000
歳 入	調 定 額 ②	4,998,891,484	4,280,738,427	718,153,057
	収 入 済 額 ③	3,322,520,454	2,888,021,075	434,499,379
	不 納 欠 損 額 ④	245,610,225	0	245,610,225
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,430,760,805	1,392,717,352	38,043,453
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	1,567,730,454	1,909,518,075	△ 341,787,621
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	66.5 %	67.5 %	△ 1.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,672,067,986	932,675,649	739,392,337
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	82,722,014	45,827,351	36,894,663
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	95.3 %	95.3 %	0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	1,650,452,468	1,955,345,426	△ 304,892,958	

1 歳入について

予算現額に対し、15億6,773万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、繰越金 19億5,535万円及び貸付金元利収入 13億2,352万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 14億3,076万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 95.3%で、8,272万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金 5,277万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、増加に転じており、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進を図られるとともに、平成20年5月に策定された「高度化資金等債権管理に関する基準」に基づき、早期の回収に向け、引き続き徹底した取組をされたい。

また、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額 ①		16,357,622,000	17,833,254,000	△ 1,475,632,000
歳 入	調 定 額 ②	16,454,360,133	18,165,148,802	△ 1,710,788,669
	収 入 済 額 ③	16,454,316,383	18,165,148,802	△ 1,710,832,419
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	43,750	0	43,750
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	96,694,383	331,894,802	△ 235,200,419
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	15,215,345,575	16,894,448,235	△ 1,679,102,660
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	1,142,276,425	938,805,765	203,470,660
	予算現額に対する支出済額 の割合 (⑥ / ①)	93.0 %	94.7 %	△ 1.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,238,970,808	1,270,700,567	△ 31,729,759

1 歳入について

予算現額に対し、9,669万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 104億8,135万円及び宝くじ事業収入 41億9,262万円及び繰越金 12億7,070万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は93.0%で、11億4,228万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、予備費 11億4,189万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額 ①		213,867,000	206,120,000	7,747,000
歳 入	調 定 額 ②	235,438,633	441,406,066	△ 205,967,433
	収 入 済 額 ③	235,438,633	441,406,066	△ 205,967,433
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③-①)	21,571,633	235,286,066	△ 213,714,433
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	207,714,129	206,000,493	1,713,636
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	6,152,871	119,507	6,033,364
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	97.1 %	99.9 %	△ 2.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		27,724,504	235,405,573	△ 207,681,069

- 1 歳入について
 予算現額に対し、2,157万円の収入増となっている。
 収入済額の主なものは、繰越金 2億3,541万円である。
- 2 歳出について
 予算現額に対する支出済額の割合は 97.1%で、615万円の不用額が生じている。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額 ①		1,009,666,000	1,324,866,000	△ 315,200,000
歳 入	調 定 額 ②	1,010,402,080	1,324,931,796	△ 314,529,716
	収 入 済 額 ③	1,010,402,080	1,324,931,796	△ 314,529,716
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	736,080	65,796	670,284
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,009,664,655	1,324,865,014	△ 315,200,359
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,345	986	359
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		737,425	66,782	670,643

1 歳入について

予算現額に対し、74万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 10億566万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額 ①		15,001,881,000	13,977,202,000	1,024,679,000
歳 入	調 定 額 ②	13,017,463,447	12,217,280,843	800,182,604
	収 入 済 額 ③	13,017,463,447	12,217,280,843	800,182,604
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 1,984,417,553	△ 1,759,921,157	△ 224,496,396
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	12,337,282,367	11,644,195,423	693,086,944
	翌年度繰越額 ⑦	2,423,824,000	2,191,284,000	232,540,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	240,774,633	141,722,577	99,052,056
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	82.2 %	83.3 %	△ 1.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	680,181,080	573,085,420	107,095,660	

1 歳入について

予算現額に対し、19億8,442万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金 65億2,395万円、一般会計繰入金 26億8,911万円、流域下水道事業費国庫補助金 18億1,844万円及び流域下水道事業債 14億円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 82.2%で、2億4,077万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、木津川上流流域下水道管理費 9,507万円、宮津湾流域下水道管理費 5,710万円、木津川流域下水道管理費 2,086万円及び桂川右岸流域下水道管理費 2,086万円である。

流域下水道建設費 34億5,192万円のうち、24億2,382万円を翌年度に繰り越している。

京都府港湾事業特別会計

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額 ①		1,422,409,000	1,375,420,000	46,989,000
歳 入	調 定 額 ②	1,422,440,767	1,335,452,577	86,988,190
	収 入 済 額 ③	1,422,407,767	1,335,419,577	86,988,190
	不 納 欠 損 額 ④	33,000	0	33,000
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	33,000	△ 33,000
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 1,233	△ 40,000,423	39,999,190
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,422,407,767	1,335,419,577	86,988,190
	翌年度繰越額 ⑦	0	40,000,000	△ 40,000,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,233	423	810
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	100.0 %	97.1 %	2.9
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

ほぼ予算現額どおりの収入となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 9 億 308 万円、港湾事業債 2 億 7,200 万円及び港湾事業使用料 2 億 2,847 万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府公債費特別会計

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減
予 算 現 額 ①		211,946,793,000	220,438,675,000	△ 8,491,882,000
歳 入	調 定 額 ②	211,915,719,814	220,395,808,443	△ 8,480,088,629
	収 入 済 額 ③	211,915,719,814	220,395,808,443	△ 8,480,088,629
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 31,073,186	△ 42,866,557	11,793,371
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	211,915,719,814	220,395,808,443	△ 8,480,088,629
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	31,073,186	42,866,557	△ 11,793,371
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	100.0 %	100.0 %	0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、3,107万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1,052億5,597万円及び借換債 820億8,683万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、ほぼ100.0%であるものの、3,107万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、元利償還金 3,107万円である。

5 財産の状況

平成24年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高	
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,643.95	0	57,643.95	
その 他の 行政 機関							
警察(消 防)施設	236,435.94	△ 1,893.40	234,542.54	211,623.44	△ 5,822.56	205,800.88	
その他の 施設	363,274.42	△ 1,346.58	361,927.84	190,883.28	△ 184.74	190,698.54	
公 共 用 財 産	学 校	2,301,441.23	3,324.02	2,304,765.25	878,561.92	2,152.57	880,714.49
	公営住宅	1,080,151.39	11.00	1,080,162.39	982,728.62	5,453.24	988,181.86
	公 園	3,225,637.75	0	3,225,637.75	51,739.94	31.90	51,771.84
	そ の 他	1,179,210.09	△ 431.98	1,178,778.11	177,922.89	264.79	178,187.68
山 林 等	3,299,712.78	0	3,299,712.78	—	—	—	
合 計	11,732,773.02	△ 336.94	11,732,436.08	2,551,104.04	1,895.20	2,552,999.24	

平成24年度中において、土地が 336.94 m²減少、建物が 1,895.20 m²増加している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
山 林 等	2,240,691.10	0	2,240,691.10	—	—	—
公 舎 等	65,767.00	△ 2,857.39	62,909.61	50,311.64	△ 643.91	49,667.73
そ の 他	866,239.03	592,860.21	1,459,099.24	165,130.74	181.59	165,312.33
合 計	3,172,697.13	590,002.82	3,762,699.95	215,442.38	△ 462.32	214,980.06

平成24年度中において、土地が 590,002.82 m²増加、建物が 462.32 m²減少している。

イ 山 林

土地の権利の 区 分		面 積			立木の推定蓄積量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	所有	m ² 1,793,378.89	m ² 0	m ² 1,793,378.89	m ³ 3,156.36	m ³ 0	m ³ 3,156.36
	分収	15,765,059.00	△ 534,347.00	15,230,712.00	251,357.97	△ 9,338.00	242,019.97
普通 財産	所有	2,231,562.06	0	2,231,562.06	0	0	0
合 計		19,789,999.95	△ 534,347.00	19,255,652.95	254,514.33	△ 9,338.00	245,176.33

ウ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 418.00	総トン 0	総トン 418.00

エ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 15,765,059.00	m ² △ 534,347.00	m ² 15,230,712.00
地 役 権	248.02	0	248.02

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権 他	件 38	件 1	件 39

カ 有価証券

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	千円 4,579,943	千円 0	千円 4,579,943

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
京都府漁業信用基金協会 出資金ほか106件	69,838,299	25,990	69,864,289

平成24年度中において増加したものは、(独)環境再生保全機構出えん金 5,099万円、(公財)世界人権問題研究センター出えん金 1,000万円及び(社)日本養鶏協会出資金 350万円であり、減少したものは、京都府農業共済組合連合会農業共済教育研修強化基金出資金 3,500万円、(社)全国鶏卵価格安定基金(現(社)日本養鶏協会)出資金 250万円及び(社)全日本卵価安定基金(現(社)日本養鶏協会)出資金 100万円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 669	両 △ 21	両 648
船 舶	隻 80	隻 2	隻 82
機 械 器 具 等	台 3,879	台 66	台 3,945
美 術 工 芸 品 類 等	点 3,113	点 110	点 3,223
動 物	頭 8	頭 △ 2	頭 6

(注) 本表は、1品100万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸付金	千円	千円	千円
看護師等修学資金貸付金 ほか 27 件	47,454,485	1,438,941	48,893,426
返還金債権	107,514	7,471	114,985
合 計	47,561,999	1,446,412	49,008,411

平成24年度中において増加した主なものは、京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金 18億3,882万円、高等学校等修学資金貸付金 8億4,174万円及び地域医療確保奨学金 3億6,210万円であり、減少した主なものは、中小企業経営基盤強化資金等貸付金 14億91万円、地域改善対策修学奨励金貸付金 4億7,688万円及び国民健康保険広域化等支援基金貸付金 1億5,076万円である。

(4) 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	20,909	43	20,952
災 害 救 助 基 金	1,544,585	△ 47,653	1,496,932
市 町 村 未 来 づ くり 基 金	15,415,915	△ 500,000	14,915,915
土 地 基 金	6,623,753	△ 365,662	6,258,091
社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	160,100	0	160,100
産 業 振 興 施 設 建 設 基 金	46,000	0	46,000
用 品 調 達 基 金	20,000	0	20,000
庁 舎 等 整 備 基 金	50,000	0	50,000
長 期 投 資 準 備 基 金	54,221	0	54,221
府 債 管 理 基 金	63,773,702	26,688,876	90,462,578
地 域 振 興 基 金	50,000	0	50,000
北 近 畿 タ ン ゴ 鉄 道 経 営 対 策 基 金	6,207	14	6,221
府 民 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	562,000	0	562,000
緑 と 文 化 の 基 金	8,882,605	△ 635,259	8,247,346
堂 本 印 象 美 術 館 管 理 ・ 運 営 基 金	1,204,268	112,009	1,316,277
地 域 福 祉 基 金	800,000	696,731	1,496,731
鉄 道 整 備 促 進 基 金	64,145	0	64,145
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,600,000	0	1,600,000
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	879,769	△ 7,768	872,001
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,849,247	△ 2,943,950	2,905,297
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	130,869	31,139	162,008
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	84,505	150,991	235,496
産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 促 進 基 金	130,580	1,571	132,151
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	865,594	△ 837,998	27,596
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	196,036	△ 63,164	132,872
文 化 財 を 守 り 伝 え る 京 都 府 基 金	30,510	△ 11,550	18,960
こ ど も 未 来 基 金	4,234,628	1,195,569	5,430,197
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	856,590	45,266	901,856
緊 急 雇 用 対 策 基 金	8,836,052	2,030,693	10,866,745
府 民 の 力 応 援 基 金	100,867	175	101,042
小 計	123,073,657	25,540,073	148,613,730

区 分	前年度末現在高 千円	決算年度中増減高 千円	決算年度末現在高 千円
高等学校修学等支援基金	1,675,612	△ 1,131,832	543,780
地球温暖化対策等推進基金	1,783,440	1,160,815	2,944,255
医療施設耐震化特例基金	2,870,730	△ 1,084,939	1,785,791
地域医療再生臨時特例基金	6,129,462	△ 1,273,135	4,856,327
介護老人福祉施設等開設支援臨時特例基金 (旧・介護職員処遇改善等臨時特例基金)	1,853,270	△ 917,730	935,540
自殺対策基金	132,479	△ 44,185	88,294
社会福祉施設等体制整備臨時特例基金	4,229,030	△ 1,464,550	2,764,480
新しい公共支援基金	141,370	△ 137,092	4,278
子宮頸がん予防ワクチン等接種促進基金	1,086,755	△ 976,530	110,225
小 計	19,902,148	△ 5,869,178	14,032,970
合 計	142,975,805	19,670,895	162,646,700

平成24年度末における基金の総額は、1,626億4,670万円で、前年度末に比べ196億7,090万円増加している。

平成24年度中において増加した主なものは、府債管理基金266億8,888万円、緊急雇用対策基金20億3,069万円及び子ども未来基金11億9,557万円であり、減少した主なものは、介護保険財政安定化基金29億4,395万円、社会福祉施設等体制整備臨時特例基金14億6,455万円及び地域医療再生臨時特例基金12億7,314万円である。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

平成24年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 149 億 1,592 万円で、その内訳は、貸付金 92 億 5,910 万円及び現金 56 億 5,682 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	23年度末現在額	24年度中の増減額			24年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 15,415,915,000	円 —	円 —	円 △ 500,000,000	円 14,915,915,000
内					
貸付金	9,694,970,434	945,800,000	1,381,674,638	△ 435,874,638	9,259,095,796
現 金	5,720,944,566	1,381,674,638	1,445,800,000	△ 64,125,362	5,656,819,204

- 1 貸付金の増 9 億 4,580 万円は、市町村へ融通した額であり、前年度貸付決定分 9 億 4,580 万円を支出したものである。
なお、当年度貸付決定分については、平成25年度に融通することとしている。
- 2 貸付金の減 13 億 8,167 万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増 13 億 8,167 万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減 14 億 4,580 万円は、市町村等への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、3 億 5,230 万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、ごみ・し尿処理施設整備事業及び鉄道高速化関連事業である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

平成24年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 62 億 5,809 万円で、その内訳は、土地 31 億 2,813 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m²、緑化センター用地 4,356.00 m²、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m²及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m²）、現金 20 億 6,204 万円及び貸付金 10 億 6,792 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	23年度末現在額	24年度中の増減額			24年度末現在額	
		増	減	計		
基金総額	円 6,623,753,000	円 -	円 -	円 △ 365,662,000	円 6,258,091,000	
内	土地	m ² 78,348.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 78,348.00	
		円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 3,128,129,035	
訳	現金	2,427,700,583	4,000,000	369,662,000	△ 365,662,000	2,062,038,583
	貸付金	1,067,923,382	0	0	0	1,067,923,382

- 1 現金の増 400 万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。
- 2 現金の減 3 億 6,966 万円は、一般会計に繰入れるための取崩による減である。
なお、出納整理期間中に、3 億 6,900 万円を積み立てている。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用 品 調 達 基 金
運 用 状 況 審 査 意 見 書

平成24年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行われた定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	23年度末現在額	24年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	24年度末現在額
		増	減			
基金総額	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内						
用品	0	132,090,437	132,090,437	0	0	0
訳 現金	20,000,000	132,090,437	132,090,437	20,000,000	0	20,000,000

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増 1億3,209万円は用品の購入金額であり、用品の減 1億3,209万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増 1億3,209万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 1億3,209万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

